

## スペインの新規再エネ導入量は依然低水準 企業は海外の事業に活路

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

スペインの送電システム運用機関、Red Electrica de Espana (REE) が9月に公表したデータによると、今年1月から8月までのスペインの電源構成に占める再生可能エネルギーの割合は平均47.2%を記録し<sup>1</sup>、水力を除いても再エネは電力供給量のほぼ30%を占めた。この数値は、ドイツや英国など欧州の他の再エネ先進国と比較しても高い。しかし、スペインのこうした高い再エネ比率は、ほとんどが2012年以前に導入された発電設備によるものであり、いわば過去の遺産で支えられている。スペインは他の欧州諸国に先駆けて再エネの普及に成功したが、ここ数年は新規発電容量の導入が頭打ちとなり、国内の大手再エネ企業は新たな投資先として海外の市場に目を転じている。

近年の国内再エネ導入実績をみると、2013年-2015年の風力と太陽光の年間導入量はそれぞれ数十MW程度にとどまっている。特に風力は、ピーク時の2007年に年間導入量が3,000MWを超えていたのに対して、2015年の導入量はわずか50MWであった。2016年については、スペイン風力発電協会(AEE)は1月の段階で、スペイン本土における新規風力導入がゼロとなる見通しを示した。

再エネの新規導入量が極端に落ち込んだ主な原因は、政府の補助金削減策にある。2011年に政権に就いた保守派の国民党(PP)政府は、財政の行き詰まりを理由に再エネ支援策の削減・廃止を次々と打ち出した。具体的には、再エネを含む全電力の売電収入に新たな税を課す政策(2013年)、固定価格買取制度(FIT)の遡及的停止と補助金制度の改変<sup>2</sup>(2014年)、系統に接続している自家発電太陽光発電設備に対する新たな税(いわゆる「太陽税」)の導入(2015年)などが挙げられる。政府はこうした強硬策によって一定の赤字削減に成功したものの、再エネ補助金の遡及的停止に関して内外の企業から多数の訴訟を起こされるなど、厄介な問題に直面している。

業績の悪化<sup>3</sup>により、国内の再エネ事業に見切りをつけたスペインの大手再エネ企業は、自国離れ、海外志向の傾向を加速させている。これらの企業が特に狙いを定めているのは、中南米のチリやメキシコのほか、米国、インド、オーストラリアなどの新興再エネ市場で

<sup>1</sup> その内訳は、風力が21.8%、水力が17.8%、太陽光が3.4%、太陽熱が2.4%、その他が1.8%。

<sup>2</sup> FITに代わり「適切な収益率」を保証する新たな補助制度が導入されたが、事業者には実質的な減収となった。

<sup>3</sup> 2014年にスペインの再エネ開発大手Iberdrola社は、国内の再エネ事業で91%の減益を報告した。同様にAcciona社も大幅減益を発表している。

ある。大規模海外投資の主な事例としては、Abengoa が米カリフォルニア州に建設した太陽光発電所 (206MW)、同じく Abengoa がチリのアタカマ砂漠に建設中の南米最大の集光型太陽熱発電所 (110MW)、Acciona がやはりアタカマ砂漠に建設する太陽光発電所 (247MW) などが挙げられる。最近注目を集めたメキシコの第 2 回再エネ入札でも、Iberdrola や Acciona は際立った存在感を見せた。

スペインは、国内で 2015-2020 年に計 8.4GW<sup>4</sup>の再エネ発電設備容量を新規導入する目標を掲げているが、現状では目標の達成は難しくなった。経済不振が続く中で、そもそも新規電力の需要自体が乏しい状況にある。冒頭で記したように、電源構成ではすでに欧州諸国の中でも高い再エネ比率を達成しており、これ以上の再エネ導入は消費者負担のさらなる増大につながるだけだという指摘もある。政府は 2012 年以降中断していた再エネ入札を今年 1 月に実施するなど、国内再エネ部門の再興に向けた方策を探っているが、再エネ部門の再活性化を図るには、財政状況のさらなる改善と目標の再検討も含めた政策の見直しが必要となりそうだ。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

---

<sup>4</sup> 内訳は、風力が 4.5-6.5GW、太陽光が 1.4GW、太陽熱が 200MW、バイオマスが 300MW。